

基本施策名	防災・減災
-------	-------

①-1 基本施策の目的

地震や風水害が発生した場合、災害に立ち向かうには、地域協議会をはじめ自主防災会など地域のあらゆる主体がお互いに顔の見える関係を構築し、地域で一体となって災害に対応できる災害に強いまちを作る。

①-2 目的の具体化（2026年までに実現したい姿など）

小学校区の地域協議会や自主防災会で行われる防災訓練に参加することで隣近所や地域の方とのコミュニケーションが生まれ、災害時には「支えあい、助け合える」ようなお互いに顔の見える関係を構築する。

災害が発生した場合でも、自助・共助の力で人的・物的な被害を最小限に食い止められるまちとなるように、地域で一体となることが重要。

② 現況（問題含む）とその発生要因

- ・市民の半数以上（55.5%）の人が災害への備え（家具固定、備蓄など）をしていない。年代別では、20代、30代が災害の備えの認識が低い。これまでに大きな災害を経験しておらず、災害への危機感がないのではないか。
- ・若い世代は仕事や勉強など忙しく意識が向きにくいのではないか。（市民意識調査）
- ・20%強の市民が避難所を知らないと回答している。20代から30代では30%近くの方が避難所を知らないと回答している。また、地域別では小牧、村中地区では25%の方が知らないと回答している。（市民意識調査）

- ・防災・減災教育支援事業や小学校等の防災訓練等に参加した市民の割合は、平成29年度は、約6%（9,176人）であった。訓練を企画開催するのは実施主体となるため、例えば市が主催する総合防災訓練は、広報こまき等を通じて市民に周知している。また、各地区の防災訓練はその実施主体となる地域協議会や自主防災会が地域住民に回覧板等で周知している。開始日時などについては、住民が参加しやすい土・日曜日に開催している。市内企業でも積極的に防災訓練などを実施しているため、休日である土・日曜日は自分や家族の余暇を大切にしている、あえて地域の訓練に参加しなくてもよいと考えている人が多いのではないか。

- ・市内129区の自治区には自主防災会が組織されている。地域防災の担い手となる自主防災会長はその約半数は区長との兼任であるなど、区長の職務が多忙で地域防災力を高める担い手となっていない。
- ・自主防災会を運営する担当者は、男性が多く女性の担当者が少ない。地域防災の担い手となる地域防災リーダー養成講座を開催しているが、女性の参加が少ない。
- ・高齢化の進展に伴い、自力で避難することができない災害時要援護者に対する取り組みについては、地域福祉施策にて対応している。

- ・想定される巨大地震（南海トラフ巨大地震、濃尾地震等）が発生した場合、すべての市民を守ることができる災害対策を行うには、公助では限界がある。

③ 目的と現況のギャップ（＝課題）

- ・家具の転倒防止や水・食料の備蓄など災害への備えをしていない人が市民の半数のため、日頃の備えの重要性を認識させる必要がある。
- ・若者の防災意識が低いため、防災意識を根付くようにする必要がある。年代別に防災啓発を実施するなど効果的に防災意識の醸成を図ることが必要である。（子供へは防災教育等）
- ・平成28年4月に市民の防災に対する意識向上を図る目的で防災ガイドブックを各家庭に配付した。しかし、実際には防災ガイドブックを配布されたという認識も低く、市民には十分に情報が伝えられていない。

- ・20%強の市民が避難所を知らないのは、決められた避難所（小学校等）に行かなければならないと思っているため、避難所について認識させる必要がある。
- ・避難所は市内小中学校であることは認識できていると思われる。しかし、一部の市民は、「この地域はこの小学校」というように、地域ごとで避難所が定められていると思っている市民がいる。地震が発生して自宅近くの避難所へ避難する時に避難経路の橋や道路が倒壊して避難所に行けない場合は、その他の避難所に避難してもよいことを認識させる必要がある。

- ・これまでの防災訓練、水防訓練は市や防災関係機関本体の訓練で、市民は見学者であった。今後は市民が主体的に参加できる訓練とする必要がある。
- ・災害時の避難所生活では女性、高齢者、障がい者や子供など多様な人の視点で様々な課題を解決する必要がある。

- ・災害時、早期に復旧・復興対策を進めるために、他自治体および民間団体、事業所等と災害時の協定を締結して備える必要がある。

④ 基本施策を取り巻く状態指標					
状態指標名 これまでの増減要因と今後の見通し	実績値			基準値 (29年度実績)	目指す方向性 (↑→↓)
	H26	H27	H28		
自然災害による死傷者数（人） 平成12年の東海豪雨による土砂災害で2名の尊い命が失われた。その後小牧市では死傷者が発生する災害は発生していないが、近年、各地で地震や集中豪雨で多くの命が失われている。災害による「逃げ遅れゼロ」を目標として防災・減災体制の実施に結びついているか測るもの。	0	0	0	0	→

⑤-1 基本施策の展開方向1	
⑤-2 目標（2022年までの目的）	⑤-3 対象・手段
各家庭における防災対策（非常用の食料や飲料水）や減災対策（家具の転倒防止）を実施する。	訓練時、広報誌又はSNSなどあらゆる情報発信手段を用いて、日頃の備えの重要性を発信し、市民一人ひとりの意識の改革を図る。上記以外に意識の啓発を図る手段については、今後検討する必要がある。
市民一人ひとりが必要な防災情報を入手する手段を確保する。	市民が主体的に災害時の防災情報を入手することができるように防災ガイドブックのよりわかりやすい改訂版の製作やSNS等の活用を通じて情報伝達する。情報弱者への対策を講じるため関係課含め各関係機関、各種団体との連携、働きかけを行う必要があり、今後検討する必要がある。
	避難所について正しく理解できるように、広報こまきやホームページへの掲載、防災訓練等で周知していく必要がある。

⑤-4 展開方向の進捗状況を測定するための成果指標					
成果指標名 これまでの増減要因	実績値			基準値 (29年度実績)	目指す方向性 (↑→↓)
	H26	H27	H28		
防災対策に取り組む市民（水食糧を備蓄している市民） 災害対策の啓発や防災教育などが、市民の防災対策の実施に結びついているか測るもの。 愛知県の防災に関する県民意識調査より（3日以上の備蓄） なお、調査は隔年で実施	—	30.2	—	32.9%	↑
防災対策に取り組む市民（家具固定を実施している市民） 災害対策の啓発や防災教育などが、市民の防災対策の実施に結びついているか測るもの。 市民意識調査結果（災害の備えをしている市民の数より）	43.1	40.9	45.3	43.3%	↑
防災情報メール等、災害時の情報を入手する手段を確保している市民 市民が主体的に災害情報を入手できることが自助の基本となる。 各年の人数は、3.31現在の数値を計上	6,292	6,994	7,216	7,237人	↑
避難場所を知っている市民の割合 災害時に何をすべきか、市民の防災対策の実施に結びついているか測るもの 市民意識調査結果（避難場所を知っている市民の割合）	72.9	77.0	74.2	78.9%	↑

⑤-1 基本施策の展開方向2					
⑤-2 目標 (2022年までの目的)		⑤-3 対象・手段			
地域協議会等で行われる防災訓練において、女性の視点を取り入れた避難所運営訓練の実施		市が行う総合防災訓練で避難所運営の指針となる訓練内容を提示して、各地区で取り入れていただく。 災害時の避難所生活では女性、高齢者、障がい者や子供など多様な人の視点で様々な課題を理解させる必要があり、訓練内容にプライベートスペースの設置方法や模擬(妊婦役など)訓練を実施して参加者にイメージさせる。			
市内小・中学校及び県立高校での防災教育の推進		防災副読本の作成や防災ガイドブックを活用して、指導者の育成(教員への教育)や防災・減災教育支援事業による普及啓発を実施していく。			
設立される地域協議会に地域防災の担い手となる男女の防災リーダーを育成する。		毎年実施する防災リーダー養成講座に受講させる。女性の視点を取り入れた女性のための防災リーダー養成講座を展開する。 具体例として、防災講演会での女性の視点を取り入れた内容の講演や男女共同参画を担当する部署と連携して女性の視点を生かした防災講座を開催する。			
		広報こまき、ホームページ、SNSを活用して防災訓練の参加する意義や必要性を周知していく。			
⑤-4 展開方向の進捗状況を測定するための成果指標					
成果指標名	実績値			基準値	目指す方向性
これまでの増減要因	H26	H27	H28	(29年度実績)	(↑→↓)
各地区で行われる防災訓練の参加者数(年間参加人数)					
地域協議会を中心とした小学校区単位で実施する地区訓練に参加する市民を増やすことにより、共助の底上げを図り、より実践的な地区防災訓練につなげていく。	4,974	5,886	7,597	9,176人	↑
地域防災リーダー養成講座の受講者数(延べ人数)					
共助には、各地域において核となる防災リーダーとなる人材を養成することが必要となる。 その土台となる地域防災リーダー養成講座の受講者数を測っていく。 <small>平成29年度からの実施事業</small>	—	—	—	29人	↑

⑤-1 基本施策の展開方向3					
⑤-2 目標 (2022年までの目的)		⑤-3 対象・手段			
災害時に適切な復旧・復興対策を講じることができる体制を構築する		震災後、早期に復旧・復興を進めるため、民間企業等との協定締結を進める			
企業との連携による防災力アップ		企業に業務継続計画(BCP)の作成を働きかけるための、講座の開設など支援をおこなう。			
⑤-4 展開方向の進捗状況を測定するための成果指標					
成果指標名	実績値			基準値	目指す方向性
これまでの増減要因	H26	H27	H28	(29年度実績)	(↑→↓)
災害時における協定締結数(累計) (地域防災計画付属資料参照)					
災害時の応援体制を確立することが、早期に復旧・復興対策を進める施策の実施に結びついているか測るもの	55	57	61	64件	↑